



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 株式会社Sun Asterisk 上場取引所 東
 コード番号 4053 URL <http://sun-asterisk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 泰平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 服部 裕輔 TEL 03(6419)7655
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	5,367	18.5	886	86.8	926	90.7	804	95.8
2019年12月期	4,529	104.1	474	57.4	486	49.2	410	48.4

（注）包括利益 2020年12月期 761百万円（89.0％） 2019年12月期 403百万円（43.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	22.93	20.78	22.8	19.4	16.5
2019年12月期	13.17	—	31.0	19.5	10.5

- （注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前連結会計年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。
2. 当社は、2020年7月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。
3. 当社は、2020年3月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	6,216	5,017	80.7	136.20
2019年12月期	3,355	2,028	60.5	61.27

（参考）自己資本 2020年12月期 5,017百万円 2019年12月期 2,028百万円

（注）当社は、2020年3月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	862	△981	1,981	4,070
2019年12月期	461	△297	1,284	2,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,608	23.1	1,100	24.1	1,153	24.5	983	22.3	26.70

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しています。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	36,840,000株	2019年12月期	33,104,000株
2020年12月期	—株	2019年12月期	—株
2020年12月期	35,085,169株	2019年12月期	31,190,224株

（注）当社は2020年3月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	4,368	32.3	147	64.0	139	42.0	101	43.2
2019年12月期	3,300	49.3	90	△16.1	98	△19.0	70	△18.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	2.88	2.61
2019年12月期	2.27	—

- （注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前事業年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。
- 2. 当社は、2020年7月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。
- 3. 当社は、2020年3月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	4,860	3,697	76.1	100.36
2019年12月期	2,479	1,370	55.3	41.39

（参考）自己資本 2020年12月期 3,697百万円 2019年12月期 1,370百万円

（注）当社は、2020年3月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、国内外の需要が減衰しました。また、2021年に入っても感染拡大が継続していることにより、依然として不透明な状況が継続しています。

当社グループがサービスを提供するデジタル・クリエイティブスタジオ関連市場においては、新型コロナウイルスへの対応を行う中で、リモートワークの浸透や各種サービスのデジタル化が広く浸透してきています。また、ビジネスシーン以外においても様々なサービスにおいてデジタルトランスフォーメーションが進むことが予想されます。

こうした経営環境の中、当社グループは、顧客の課題に応じて必要なサービスを提供すべく、「デジタル・クリエイティブスタジオ事業」という単一セグメントの中で、顧客と一緒にデジタルプロダクトを創造していく「クリエイティブ&エンジニアリング」と、デジタルプロダクトの創造に必要な人材を発掘・育成し、顧客に輩出していく「タレントプラットフォーム」という2つのサービスラインを展開し、顧客数及び顧客単価の拡大を重点課題として取り組んでいます。

「クリエイティブ&エンジニアリング」においては、既存顧客からの継続・安定した堅調な受注と、新規顧客の増加が継続していることにより、当連結会計年度末におけるストック型顧客数は85社、顧客単価は3,890千円、売上高は4,328,558千円となりました。「タレントプラットフォーム」においては、企業の採用意欲が軟調に推移したことにより、売上高は1,039,074千円となりました。

この結果、当連結会計年度においては、売上高5,367,633千円、売上総利益2,852,169千円、営業利益886,425千円、経常利益926,907千円、親会社株主に帰属する当期純利益804,388千円となりました。

なお、当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、5,795,449千円となり、前連結会計年度末に比べ2,845,787千円増加しました。これは主に、現金及び預金が2,689,736千円増加したことによるものです。

固定資産は、421,458千円となり、前連結会計年度末に比べ15,611千円増加しました。これは主に、投資有価証券の増加83,806千円、オフィスの一部解約による建物附属設備の減少40,567千円によるものです。

この結果、当連結会計年度末における総資産は6,216,907千円となり、前連結会計年度末に比べ2,861,399千円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,010,765千円となり、前連結会計年度末に比べ41,221千円増加しました。これは主に、未払消費税等の増加74,267千円、未払費用の増加37,981千円、賞与引当金の増加12,324千円、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金88,814千円の減少によるものです。

固定負債は、188,316千円となり、前連結会計年度末に比べ168,994千円減少しました。これは主に、長期借入金156,862千円の減少によるものです。

この結果、当連結会計年度末における総負債は1,199,082千円となり、前連結会計年度末に比べ127,773千円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は5,017,825千円となり、前連結会計年度末に比べ2,989,172千円増加しました。これは主に、2020年1月及び2月に実施した資金調達（第三者割当増資）等による資本金の増加250,800千円、資本剰余金の増加250,800千円、2020年7月に当社株式を上場した際に行った公募増資等による資本金の増加862,960千円、資本剰余金の増加862,960千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加804,388千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,852,044千円増加し、4,070,862千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは862,839千円の収入（前連結会計年度は461,807千円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上926,907千円やたな卸資産の減少86,304千円の増加要因があった一方で、売掛債権の増加192,929千円等の減少要因があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは981,599千円の支出（前連結会計年度は297,079千円の支出）となりました。これは、定期預金の預入による支出1,248,316千円や投資有価証券の取得による支出85,752千円等の減少要因があった一方で、定期預金の払い戻しによる収入386,729千円等の増加要因があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,981,844千円の収入（前連結会計年度は1,284,248千円の収入）となりました。これは、株式の発行による収入2,227,520千円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

①クリエイティブ&エンジニアリング

本サービスラインでは、主に日本のクライアントの事業アイデア創出からプロダクト開発・プロダクトの継続的な成長をクリエイティブとエンジニアリング面で支援しており、クライアントとの準委任契約もしくは請負契約により収益が発生します。3か月以上継続する準委任契約はストック型、3か月未満の準委任契約及び請負契約はフロー型と分類しています。

ストック型売上は、顧客数×顧客単価で構成され、2020年12月期までの受注実績の推移における実績値から、年間の顧客数及び顧客単価を設定しています。それぞれの指標は、リードジェネレーション及びリードナーチャリング強化による新規顧客数の増加や、既存顧客との連携強化によるプロジェクト規模拡大等により、増加トレンドにあります。当期もこのトレンドが継続することを見込み、2021年12月期末における顧客数は前期より16社増加の101社（前年同期比18.8%増）、2021年12月期における顧客単価は前期より384千円増加の4,275千円（前年同期比9.9%増）と想定し、本サービスラインの2021年12月期売上高は5,475,353千円（前年同期比26.5%増）となる見込みです。

②タレントプラットフォーム

本サービスラインでは、国内外でIT人材の発掘・育成を行い、クライアントのデジタルライゼーション推進を人材面で支援しています。

2020年12月期は新型コロナウイルスの影響により経験の浅い人材の求人ニーズは低迷し、国内の育成型紹介は苦戦しました。一方、即戦力人材のニーズは根強いため人員の配置転換を行い、サービスライン全体の業績は回復傾向にあり、本サービスラインの2021年12月期売上高は1,132,963千円（前年同期比9.0%増）と見込んでいます。

以上の各サービスラインの状況により、翌連結会計年度（2021年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高6,608,316千円（前年同期比23.1%増）、売上総利益3,536,269千円（前年同期比24.0%増）、営業利益1,100,307千円（前年同期比24.1%増）、経常利益1,153,730千円（前年同期比24.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益983,562千円（前年同期比22.3%増）を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,383,318	5,073,055
受取手形及び売掛金	398,923	583,546
仕掛品	103,341	15,733
その他	69,779	133,065
貸倒引当金	△5,700	△9,951
流動資産合計	2,949,661	5,795,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	156,186	151,645
減価償却累計額	△86,521	△122,547
建物及び構築物 (純額)	69,665	29,098
工具、器具及び備品	66,833	97,690
減価償却累計額	△30,520	△54,653
工具、器具及び備品 (純額)	36,313	43,036
有形固定資産合計	105,979	72,134
無形固定資産		
のれん	90,855	80,760
その他	430	37
無形固定資産合計	91,285	80,797
投資その他の資産		
投資有価証券	85,969	169,776
繰延税金資産	21,518	8,567
その他	117,152	110,367
貸倒引当金	△16,058	△20,185
投資その他の資産合計	208,582	268,526
固定資産合計	405,846	421,458
資産合計	3,355,508	6,216,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,536	141,908
短期借入金	100,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	197,947	179,133
未払金	33,503	23,894
未払費用	150,459	188,441
未払法人税等	62,526	70,428
前受金	154,930	154,042
賞与引当金	16,154	28,479
その他	117,486	194,437
流動負債合計	969,544	1,010,765
固定負債		
長期借入金	310,189	153,327
資産除去債務	36,220	20,027
その他	10,901	14,962
固定負債合計	357,311	188,316
負債合計	1,326,855	1,199,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,700	1,668,460
資本剰余金	539,700	1,653,460
利益剰余金	946,250	1,750,638
株主資本合計	2,040,650	5,072,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1,350
為替換算調整勘定	△12,371	△53,756
その他の包括利益累計額合計	△12,371	△55,107
新株予約権	374	374
純資産合計	2,028,653	5,017,825
負債純資産合計	3,355,508	6,216,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	4,529,508	5,367,633
売上原価	2,132,894	2,515,464
売上総利益	2,396,614	2,852,169
販売費及び一般管理費	1,922,042	1,965,743
営業利益	474,572	886,425
営業外収益		
受取利息	10,223	28,464
為替差益	—	20,551
助成金収入	13,277	6,534
その他	809	904
営業外収益合計	24,310	56,455
営業外費用		
支払利息	2,857	2,706
為替差損	6,950	—
上場関連費用	—	5,941
株式交付費	—	6,040
地代家賃	2,692	—
その他	192	1,284
営業外費用合計	12,692	15,973
経常利益	486,189	926,907
税金等調整前当期純利益	486,189	926,907
法人税、住民税及び事業税	89,706	108,789
法人税等調整額	△14,349	13,730
法人税等合計	75,357	122,519
当期純利益	410,832	804,388
親会社株主に帰属する当期純利益	410,832	804,388

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	410,832	804,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,350
為替換算調整勘定	△7,786	△41,385
その他の包括利益合計	△7,786	△42,735
包括利益	403,046	761,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	403,046	761,652
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	55,000	40,000	535,417	630,417
当期変動額				
新株の発行	499,700	499,700		999,400
親会社株主に帰属する当期純利益			410,832	410,832
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	499,700	499,700	410,832	1,410,232
当期末残高	554,700	539,700	946,250	2,040,650

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	△4,584	△4,584	374	626,206
当期変動額					
新株の発行					999,400
親会社株主に帰属する当期純利益					410,832
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△7,786	△7,786	—	△7,786
当期変動額合計	—	△7,786	△7,786	—	1,402,446
当期末残高	—	△12,371	△12,371	374	2,028,653

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	554,700	539,700	946,250	2,040,650
当期変動額				
新株の発行	1,113,760	1,113,760		2,227,520
親会社株主に帰属する当期純利益			804,388	804,388
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	1,113,760	1,113,760	804,388	3,031,908
当期末残高	1,668,460	1,653,460	1,750,638	5,072,558

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	△12,371	△12,371	374	2,028,653
当期変動額					
新株の発行					2,227,520
親会社株主に帰属する当期純利益					804,388
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,350	△41,385	△42,735	—	△42,735
当期変動額合計	△1,350	△41,385	△42,735	—	2,989,173
当期末残高	△1,350	△53,756	△55,107	374	5,017,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	486,189	926,907
減価償却費	52,430	58,477
のれん償却額	10,095	10,095
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,759	8,421
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,047	12,324
受取利息	△10,223	△26,464
支払利息	2,857	2,706
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,600	△192,929
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,262	86,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,888	5,465
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,629	△47,094
前受金の増減額 (△は減少)	59,597	3,376
未払金の増減額 (△は減少)	△87,217	△9,472
未払費用の増減額 (△は減少)	32,450	40,412
その他の負債の増減額 (△は減少)	31,631	60,915
小計	508,494	939,447
利息の受取額	10,223	26,464
利息の支払額	△2,857	△2,706
法人税等の支払額	△54,053	△100,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,807	862,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△164,500	△1,248,316
定期預金の払戻による収入	—	386,729
有形固定資産の取得による支出	△43,659	△33,471
投資有価証券の取得による支出	△71,851	△85,752
その他	△17,068	△789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,079	△981,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△70,000
長期借入れによる収入	350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△165,152	△275,676
株式の発行による収入	999,400	2,227,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,284,248	1,981,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,616	△11,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,445,359	1,852,044
現金及び現金同等物の期首残高	773,459	2,218,818
現金及び現金同等物の期末残高	2,218,818	4,070,862

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当社は、2020年11月11日開催の取締役会で、本社移転することを決定しました。これにより利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しています。

また、建物賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更をしています。

なお、この見積りの変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染拡大による影響は不透明であり、翌連結会計年度の当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大は会計上の見積りに重要な影響はないものとして会計処理しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クリエイティブ&エンジニアリング	タレントプラットフォーム	合計
外部顧客への売上高	3,171,423	1,358,085	4,529,508

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
49,040	56,938	105,979

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	クリエイティブ&エンジニアリング	タレントプラットフォーム	合計
外部顧客への売上高	4,328,558	1,039,074	5,367,633

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	合計
45,462	26,672	72,134

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	61.27円	136.20円
1株当たり当期純利益	13.17円	22.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	20.78円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前連結会計年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

2. 当社は、2020年7月31日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

3. 当社は、2020年3月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	410,832	804,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	410,832	804,388
普通株式の期中平均株式数(株)	31,190,224	35,085,169
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	3,633,258
(内新株予約権(株))	－	3,633,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数156,000個 普通株式 3,120,000株 第2回新株予約権 新株予約権の数31,000個 普通株式620,000株	－

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,028,653	5,017,825
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	374	374
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,028,279	5,017,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,104,000	36,840,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。